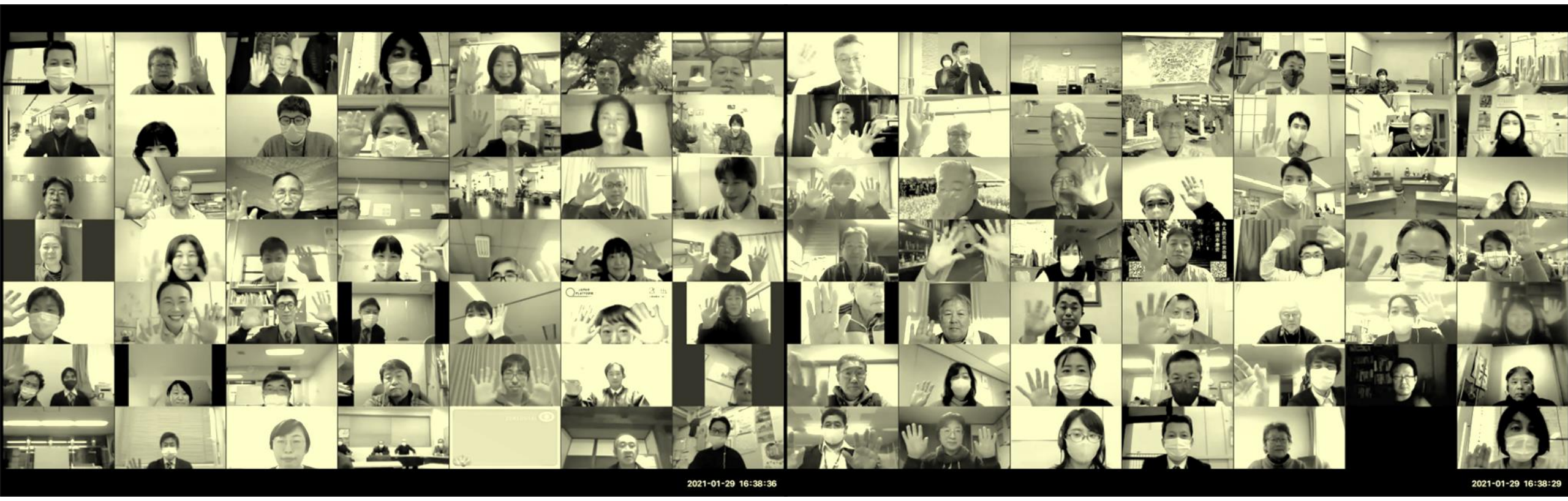
第３回

災害時の連携を考える長野フォーラム

～連携による
災害支援の可能性～



2021年1月29日(金)　オンライン開催

主催：長野県災害時支援ネットワーク
（構成団体・長野県生活協同組合連合会、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、長野県長寿社会開発センター、長野県共同募金会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県弁護士会、長野県社会福祉協議会、長野県NPOセンター）

共催：長野県、認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

後援:長野県市長会、長野県町村会、信濃毎日新聞社、毎日新聞長野支局、長野市民新聞社、週刊長野新聞社、NHK長野放送局、TSBテレビ信州、ABN長野朝日放送、SBC信越放送、NBS長野放送、ＩNC長野ケーブルテレビ、長野エフエム放送、FMぜんこうじ、全国社会福祉協議会、長野市社会福祉協議会、ながの農業協同組合

長野県災害時支援ネットワーク

HPはこちらから

令和元年東日本台風（台風第19号）災害を受け、
自分たちに何ができたのだろうか

成果と課題、反省を共有し
知見と経験を広めて
今後の連携と協働を考えたい

主催者を代表してあいさつした山室秀俊代表幹事の言葉より

長野県災害時支援ネットワーク（通称：Ｎネット）の誕生と取組

みんなが何となく抱えていた思い
「多発する自然災害に備えて、企業や団体、行政、NPOなどの協働を考える必要があるのでは？」

2017年　協働した災害支援を考える場をつくる企画会議の呼びかけ
2018年　メンバーを拡大してネットワーク会議を開催

ゆるくつながって
仲間を増やしていく

堅苦しさは不要、出欠は自由、依頼文や旅費はなし、余計な事務手続きなし、遅刻もOK、何を言ってもよし、全員が積極的に発言する、おやつあり、笑顔あり

会を重ねるうちに、お互いのことがわかった
どんな思いでいるか、何ができるのか
顔のわかる関係ができた

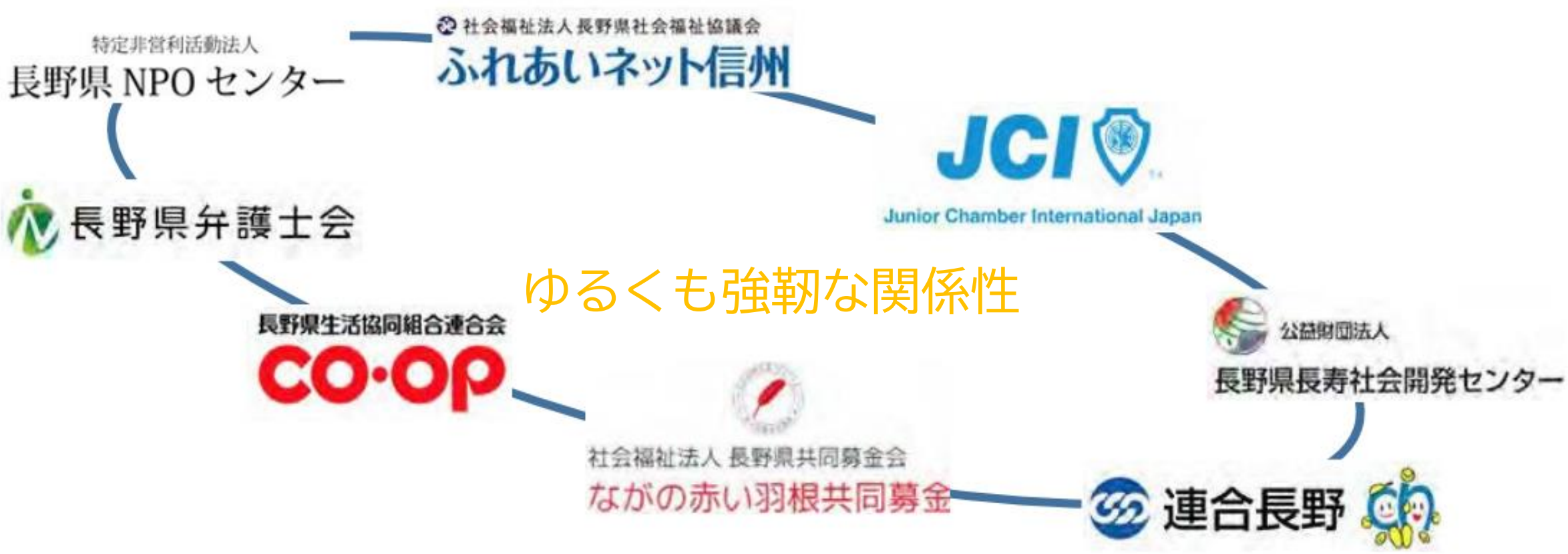
2018年 1月29日 第１回「災害時の連携を考える長野フォーラム」開催
2018年10月11日 災害支援の図上訓練
2019年 3月21日 第２回「災害時の連携を考える長野フォーラム」開催
2019年 6月から毎月、災害支援団体・個人の活動交流の場「つながるBOOK」開催

フォーラムの司会を務め、
Nネットを紹介した長野県
社協の徳永雄大さん

Nネットの目的

団体や組織の枠を超えて、平時から課題や取り組みを共有し、長野県内で災害が起きたとき、多様な団体や行政が効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目的として活動しています。

事務局は県社協
運営に赤い羽根共同募金の財源を活用



それぞれのネットワークを活かして連携

つながるBOOK NEWS
No.2
2019年7月号

小橋 信子 さんをお招きし、これまでの活動や経験、日常から役立つ衛生面について語っていただきました

令和元年（2019年）7月18日（木）に長野県社会福祉総合センターで、「第1回つながるBOOK」を開催しました。9名が参加し、小橋さんが普段どのような活動をされているか、災害ボランティアや避難所等で役に立つマスクの使い方や手袋の脱ぎ方についてお話していただきました。その中でも、足生委員研修の一環で会敎市真信町に行った際に、現地の方から聞いたお話がとても印象的でした。声をかけたが、「私は大丈夫」と言って一緒に避難しなかった方が亡くなってしまい、自分に何かできたんじゃないかと今でも後悔されている方がいるとのこと。亡くなった方はもちろんですが、生き残った方にも爪痕を残してしまうのが災害。また、地区で防災訓練を実施していたところは死者が0だったというお話もしていただきました。私たちも、地域で本当に避難できるよう、被害にあわないよう声を掛け合えるよう、防災・減災に取り組んでいきたいと語っていただきました。

一番人気の“ホットタオル”の作り方を紹介！

いざというときや日常の清拭に役立つホットタオルの作り方について教えていただきました。用意するものはタオル2枚と紙コップ1個、スーパーでもらえる透明なビニール袋1枚です。タオル1枚をじゃばら状にしてビニール袋にいれます。紙コップ7～8分目くらいにお湯を入れ、ビニール袋に注ぎます。火傷に注意しながら、もう1枚のタオルでビニールを包みます。全体へお湯を染み渡るようにも見込めば完成です。

地域・企業・NPO等連携災害支援ネットワーク会議

地域・企業・NPO等による災害時の業務支援事業

第3回つながるBOOK（災害時連携プラットフォーム）のお知らせ

日時：令和元年9月18日（水）18：30～20：00
場所：長野県社会福祉総合センター3階　第1会議室
（長野市南堀7-1-7）
内容：
○防災士の活動や資格について
（講師：長野県地域防災推進協議会　会長　有賀 元宏 氏）
○平時や災害時の活動についての情報交換

申込方法：長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 担当 あてに連絡をお願いします。
℡ 026-229-1882　E-mail: wanter@nagakyo.or.jp

地域・企業・NPO等連携災害支援ネットワーク会議

災害に備えた
平時からの連携

そして、2019年10月、台風19号がやってきた…

リレートーク
― 連携による災害支援の可能性 ―

コーディネーター　**明城 徹也**さん

認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長

災害支援の文化を創造する
JVOAD　2016年発足

ミッション１：災害時
支援のモレ・ムラをなくすコーディネーション（調整）を行う

ミッション２：平時
コーディネーション（調整）の基に支援が行われるための環境を整備する

【災害支援】
全ての被災者に支援のアクセスが確保される
避難生活時の安心・安全が守られる
被災者の心と体の健康が守られる
ジェンダーに配慮された支援が行われる
障がい者、高齢者、子ども、生活困窮者、外国人などへ支援が届けられる
被災者の生活が再建される

【平時の活動】
災害に備えたネットワークが構築される
NPO等の支援力が高められる
地域の受援力が高められる

17 パートナーシップで目標を達成しよう

行政、社協、NPO等と連携し、目標を達成

【被災者支援のキーワード】
多様な支援主体の連携、中間支援（災害）、情報共有会議

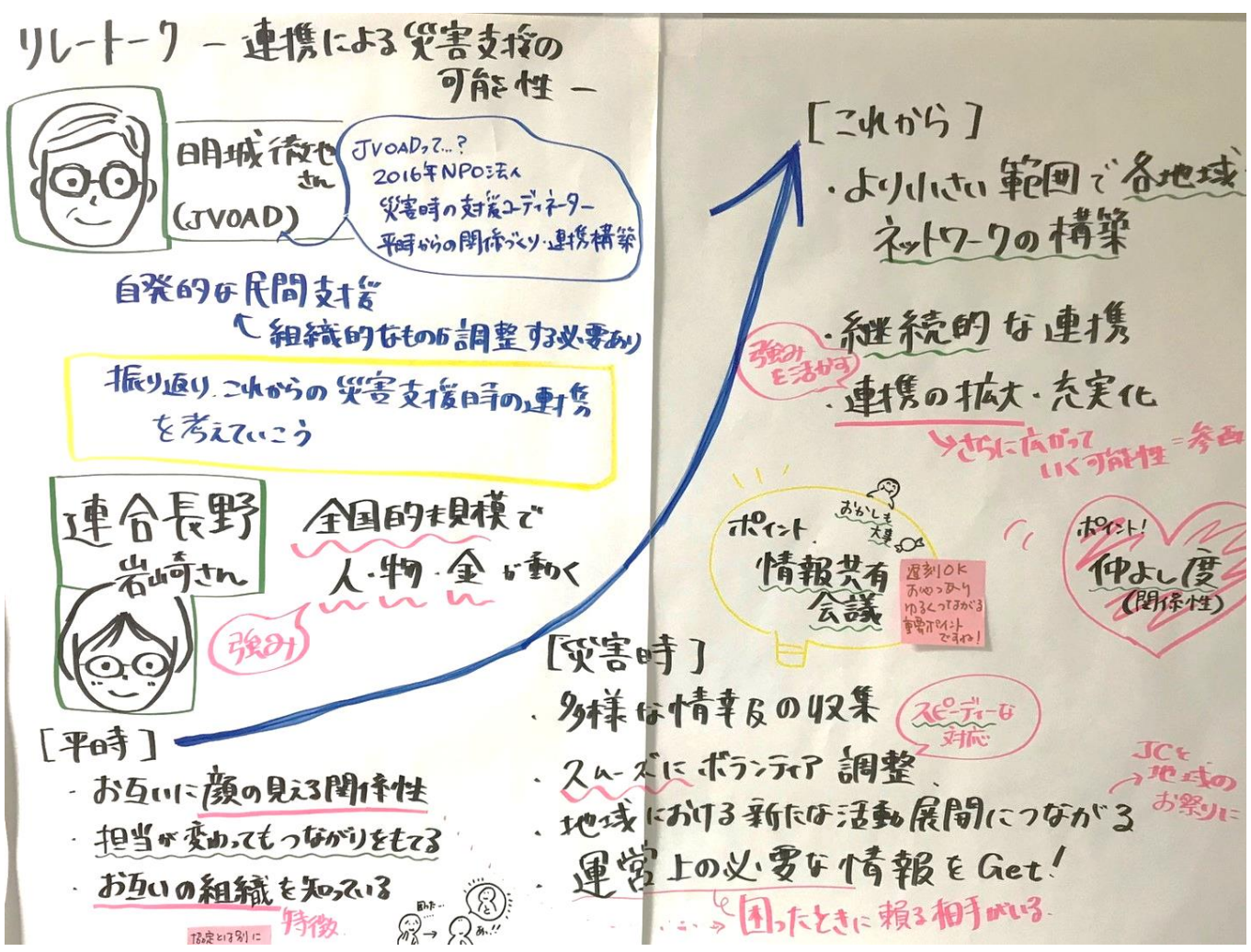
ゆるやかなNネットだったから参加でき、関係性ができた。情報共有会議でいち早く情報を得ることができ、困った時には「あの人」の顔が浮かんだ。

岩崎 恵子さん

日本労働組合総連合会長野県連合会

労働組合として、常に働く人の立場に立ち、生活者に寄り添ってきた活動をしている。災害支援では、ボランティア派遣と義援金カンパの集約、救援物資の支援などに、さまざまな団体のつながりを活かして取り組んできた。

労働組合からの働きかけで経営者協会や企業とも連携して、ボランティア駐車場とバス乗降場所の確保や電車の切符を手配することなどもできた。



＜連合長野の主な支援活動＞
○ボランティア派遣
　平日約40～60人。長野県内および東海ブロック（愛知・静岡・三重・岐阜）の労働組合員あわせて約1,300人
○義援金カンパ
　長野県へ2,772万円を贈呈
○物資拠点救済物資の仕分け毎日2人（11月末まで連日）
○物資支援
　緑茶ティーバッグ3,840個、養生テープ100個、カップラーメン100個、インスタント味噌汁1,470個など、複数回にわたって提供

日常的に顔の見える関係ができていたから、
できたことがあった。あって良かった！Nネット

「もし、長野で災害が起きたら」を心配してネットづくりの声をかけた。発災後は、情報を集めて課題を整理して対応するため情報共有会議を開いた。

中谷 隆秀さん

長野県生活協同組合連合会

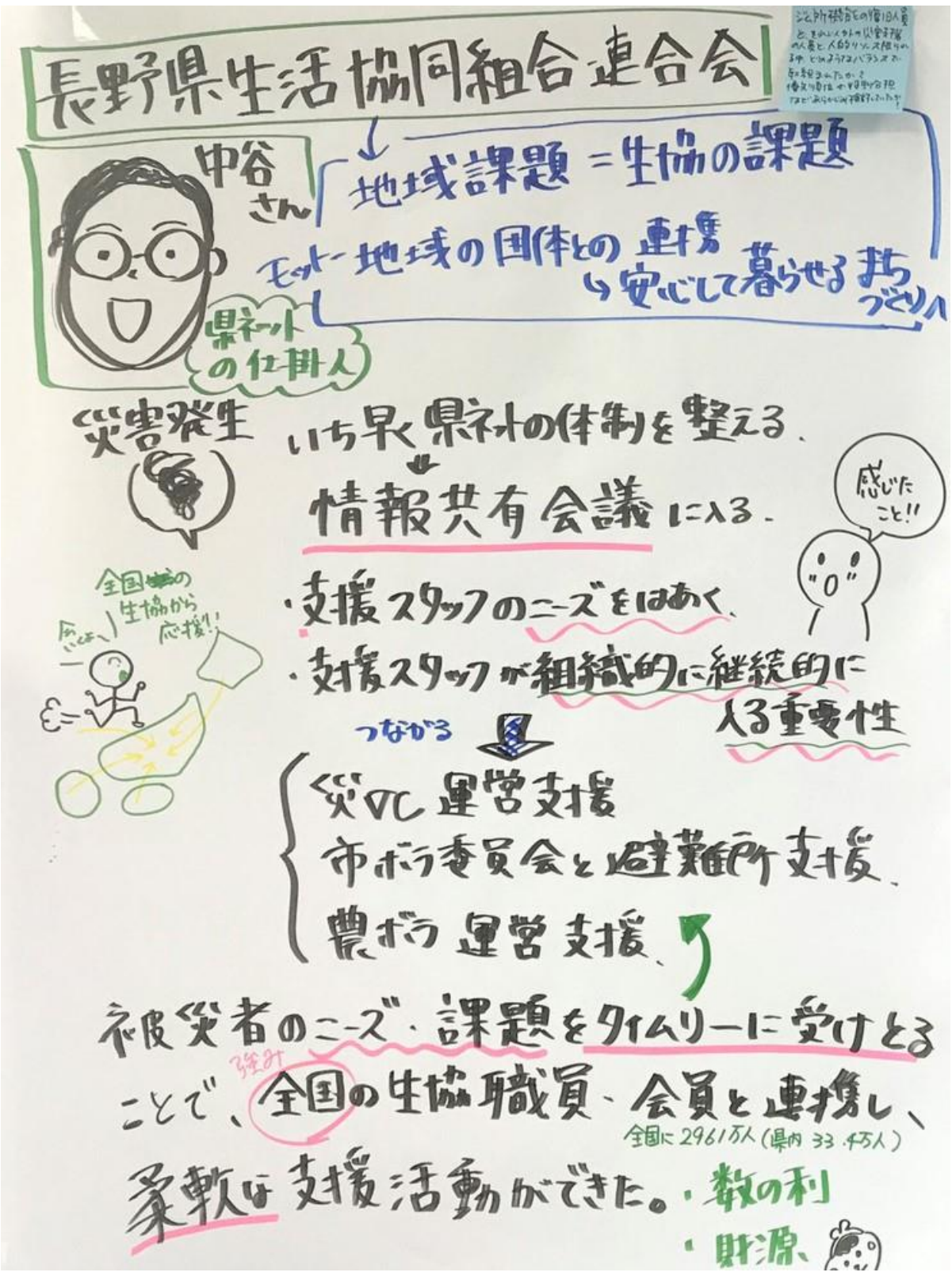
地域社会の課題は、生協の課題。安心して暮らせる地域づくりに地域の諸団体と連携協力して取り組んでいる。

災害支援は重点課題のひとつ。全国の生協に学んできた。生協は地域に役立つ事業継続で支援するのがメイン。地元のコープながのは被災していたが、災害時物資調達への協力は心強かった。

全国の生協から職員派遣（10月25日からのべ50人）が現地に入って、シーズとニーズの調整や災ボラ・農ボラの運営スタッフなどを務めた。

＜情報共有会議の事務方として＞

長野県災害対策本部へ毎日行き、災害時支援ネットワークの事務局支援に入った。第1回情報共有会議は10月14日。年明け2月29日まで計23回を開き、のべ258団体、1,230人が参加した。日々、支援ニーズが変化していく中、「ボランティアセンターの運営スタッフは不足していないか」、「支援のシーズと現場のニーズを調整するスタッフがいない」、「地域農家が園地の被害に落胆している」など、さまざまな情報を集めて対応した。



全国の生協からのさまざまな人的・物的なご支援や募金に改めて感謝します。

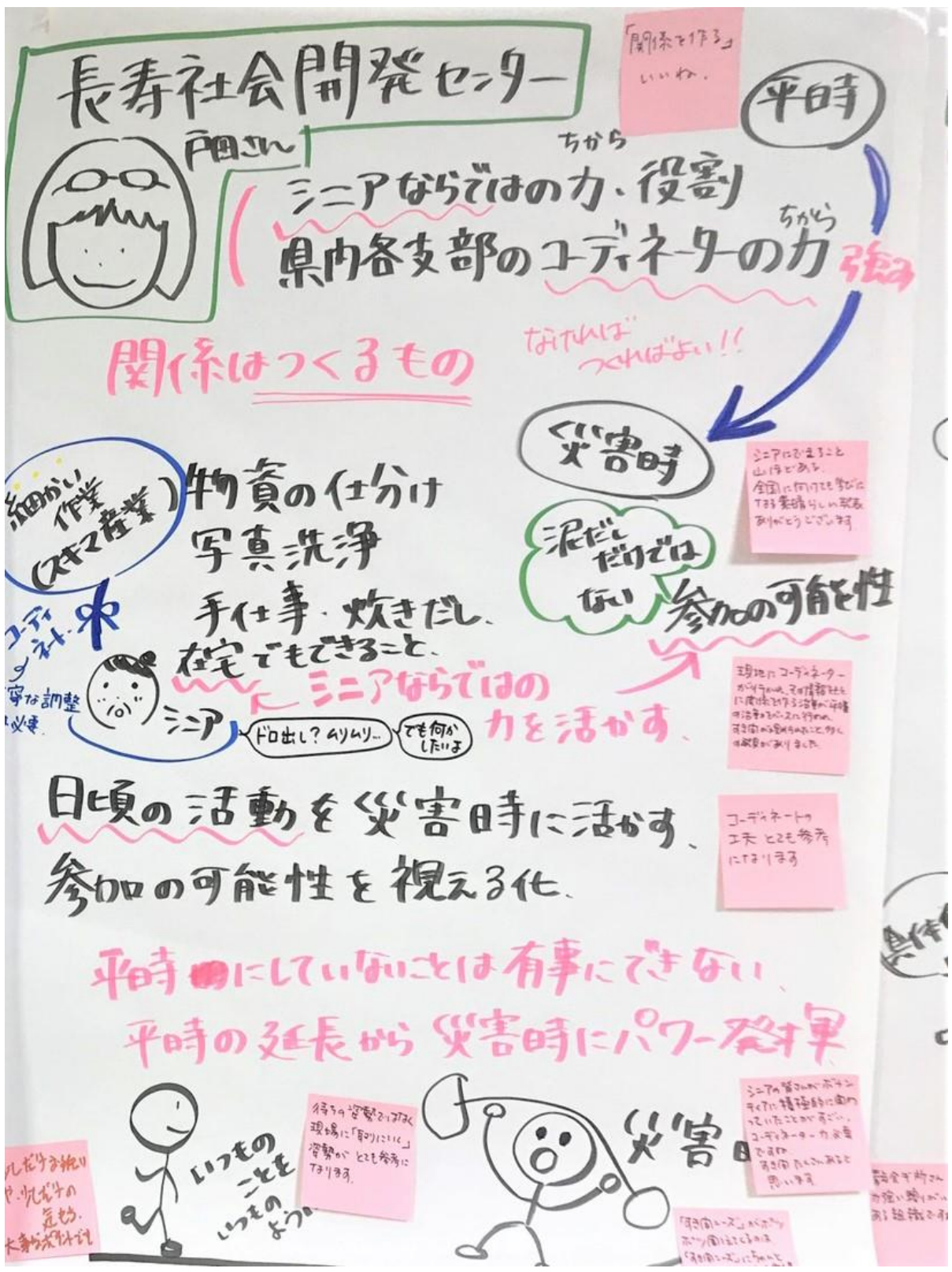
「うちが災害に関係あるの？」と聞かれ、「関係をつくるんだ！」とNネットに参加した。シニアにも、在宅者にも、誰にもできることはある。

戸田 千登美 さん

長野県長寿社会開発センター

人生二毛作。普段からシニアならではの出番と役割を発掘し、豊かな経験で培ったコーディネート力などを発揮いただいている。災害支援でもシニアならではのスキルと経験が活かされた。

現場で「こういう人いないかな？」というつぶやきをひろって、支援のすき間を埋めることができた。現場に行ったら、聞いていたのと違うということもあったが、Nネットに参加していたのでスムースに協力できた。自発的な取り組みで、シニアの参加できるツールが増えた。



＜シニアや女性たちの支援活動＞

泥出しは体力的にムリでも、在宅の高齢者でも、できることはある。災害ボランティアセンターでのバスの配車、現場のニーズに応じた支援物資の仕分け、炊き出しやボランティアへの差し入れ、写真洗浄、ゴミ出しと堆肥づくり、手ぬぐい雑巾の作成など。

県の支援物資センターで避難所への物資の仕分け作業

平時にしていないことは有事にはできない。
だから、普段の動きを大事にしよう。

連携の重要性を過去の災害で経験。長野県内17の青年会議所と毎年、災害協定を結んで「何かあれば助けに行く！」体制を整えている。

野村 和正 さん

日本青年会議所長野ブロック協議会
2019年度会長

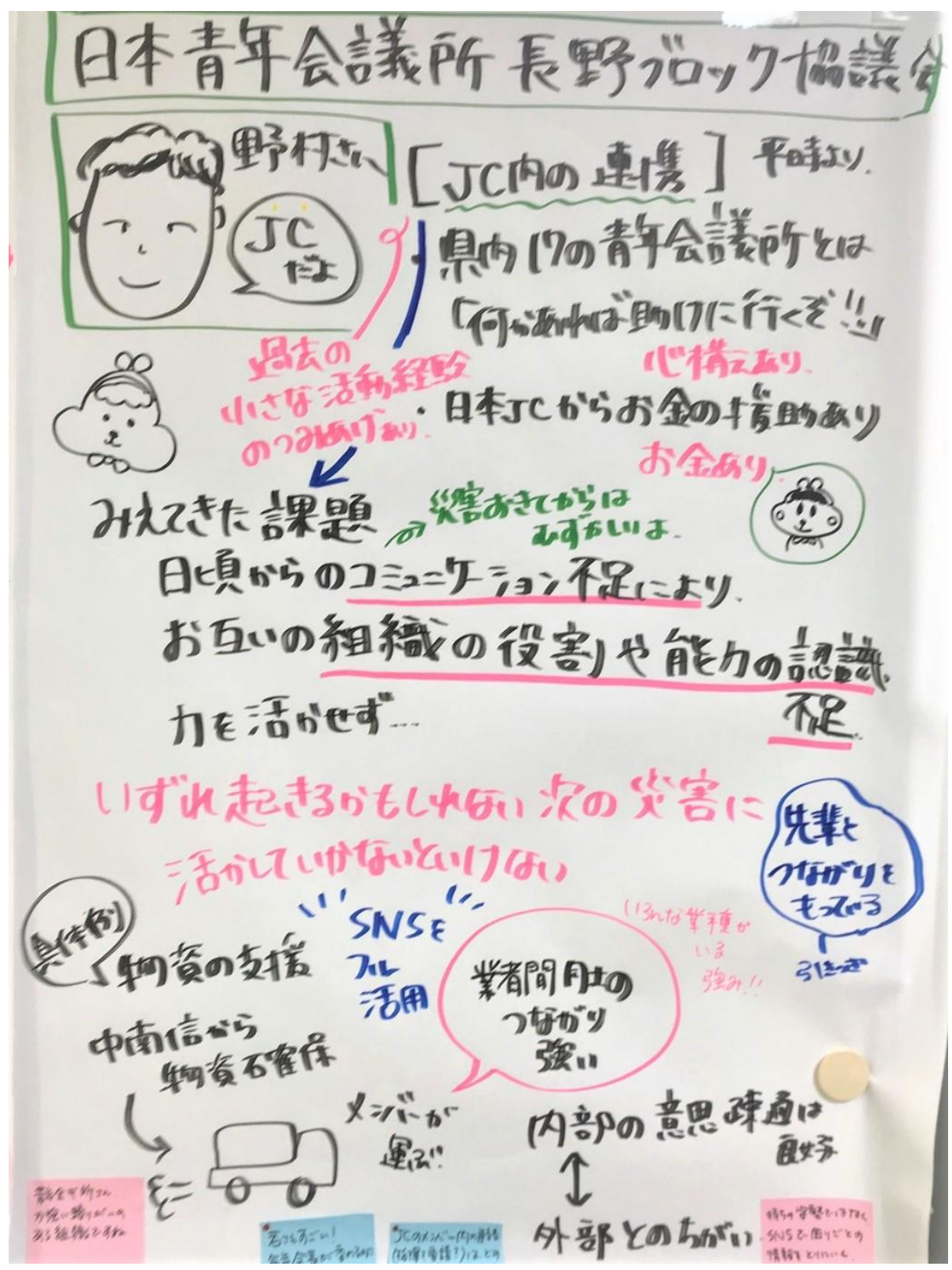
青年会議所は20～40歳までの青年で構成し、JCと呼ばれる団体。長野県では、地域ごとに17の青年会議所がある。各地域、エリアごとに人材育成や地域発展事業を通じて明るい豊かな社会を創ることを目的に活動している。

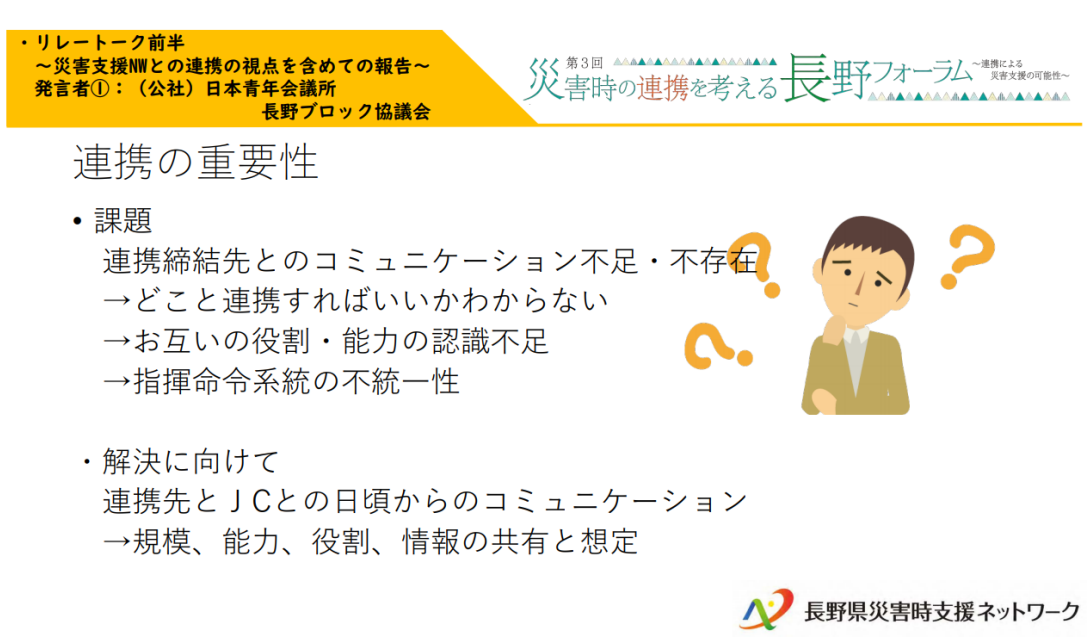
日頃の情報共有で、その人の持つ能力や役割、規模などを知っておくことで、効果的で効率の良い取り組みができる。

＜支援活動を支えた財政と取組＞

日本青年会議所から災害発生時の緊急活動費として、発災翌日に100万円を拠出。地元の状況にあわせて自由に使えという指示と寛容さに助けられ、支援物資の購入などに活用した。

現場で「スコップがない」との情報を受け、被災が無かった長野県中南信地域の青年会議所メンバーである小売業者がスコップを調達して、運送業者が配送するなど、他業種で連携できた。





いずれ起きるかも知れない災害に備えて
今回の経験は無駄にしない。

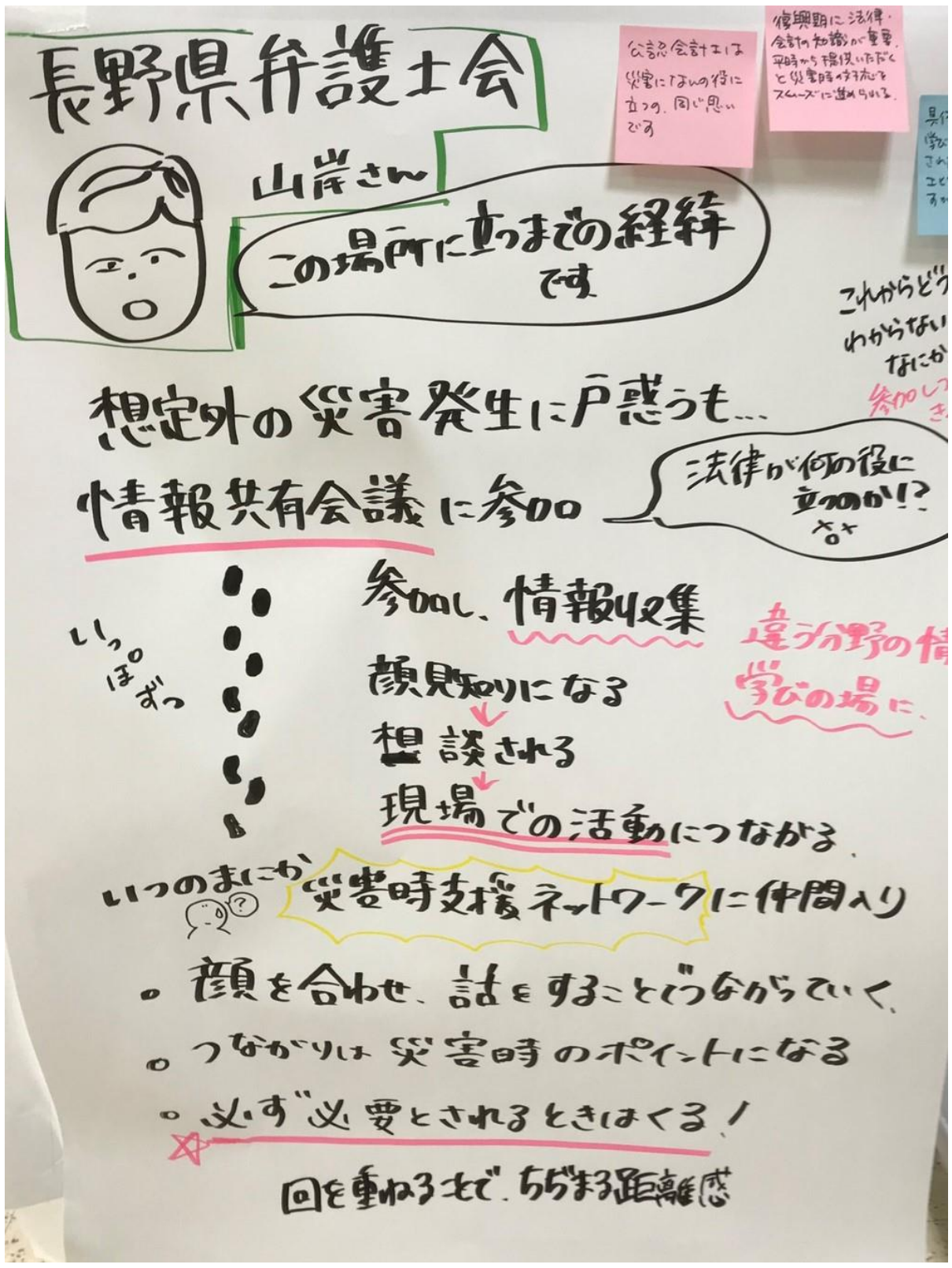
現場ボランティアの迫力に圧倒された情報共有会議は場違いで「法律が何の役に立つのか？」と思っていたが、必ずどこかで必要とされる時はある。

山岸 重幸さん

長野県弁護士会

長野県弁護士会災害対策委員会として、地震を想定した研修などは実施していたが、水害は想定外だった。

災害支援に詳しい県外の弁護士から連絡を受け、情報共有会議に参加したが、何だか場違いな疎外感・アウェー感。最初は見守るしかなかったが、とにかく参加し続けることを自分で決めた。毎回、夜7時から2時間以上の会議。差し入れの夜食がうれしかった。まずは顔を覚えてもらうこと。そのうち声をかけてもらい、現場の困りごとを相談された。



＜情報共有会議で得た成果＞
（あくまで個人の感想）

○最初は情報収集が主だったが、専門外の情報が多く、極めて有益だった。
○弁護士会の法律相談や説明会を告知した。
○長野県弁護士会ニュースを配布したが、字が小さく情報があり過ぎなどの感想を得て、その後の作成に役立った。
○罹災証明書などの行政手続きや自然災害ガイドライン（債務整理手続）などの説明会を実施した。

5　改めて思うこと

・やっぱり、「顔を知っている。」「話したことがある。」
　これは大きなきっかけになる。
・自分が何の役に立つのだろうか。と考える必要はない。
　必ず、どこかで必要とされる場面がある。
・人見知りでも、口下手でも
　何度か顔を合わせて、話をしているうちに何とかなる
・夜食、お茶菓子は大事
　会議の雰囲気を柔らかくする。
・単に弁護士業務をしていただけではわからなかったことがいろいろ情報として知ることができ、非常に役立った。

普段は接点のない団体が関係を深めることに意義とメリットがある。

災害支援の現場では、情報の共有が“命”とも言える大事なもの。23回に及んだ情報共有会議が、現場の支援に役立ったことをうれしく思う。

山室 秀俊さん

長野県NPOセンター

連携の取組につながる背景は、「長野県地域防災計画」に“ボランティア団体間の連携”が規定されていること。

策定段階から参画してきた「広域受援計画」にも“ボランティア・NPO等の活動調整”と明記されている。

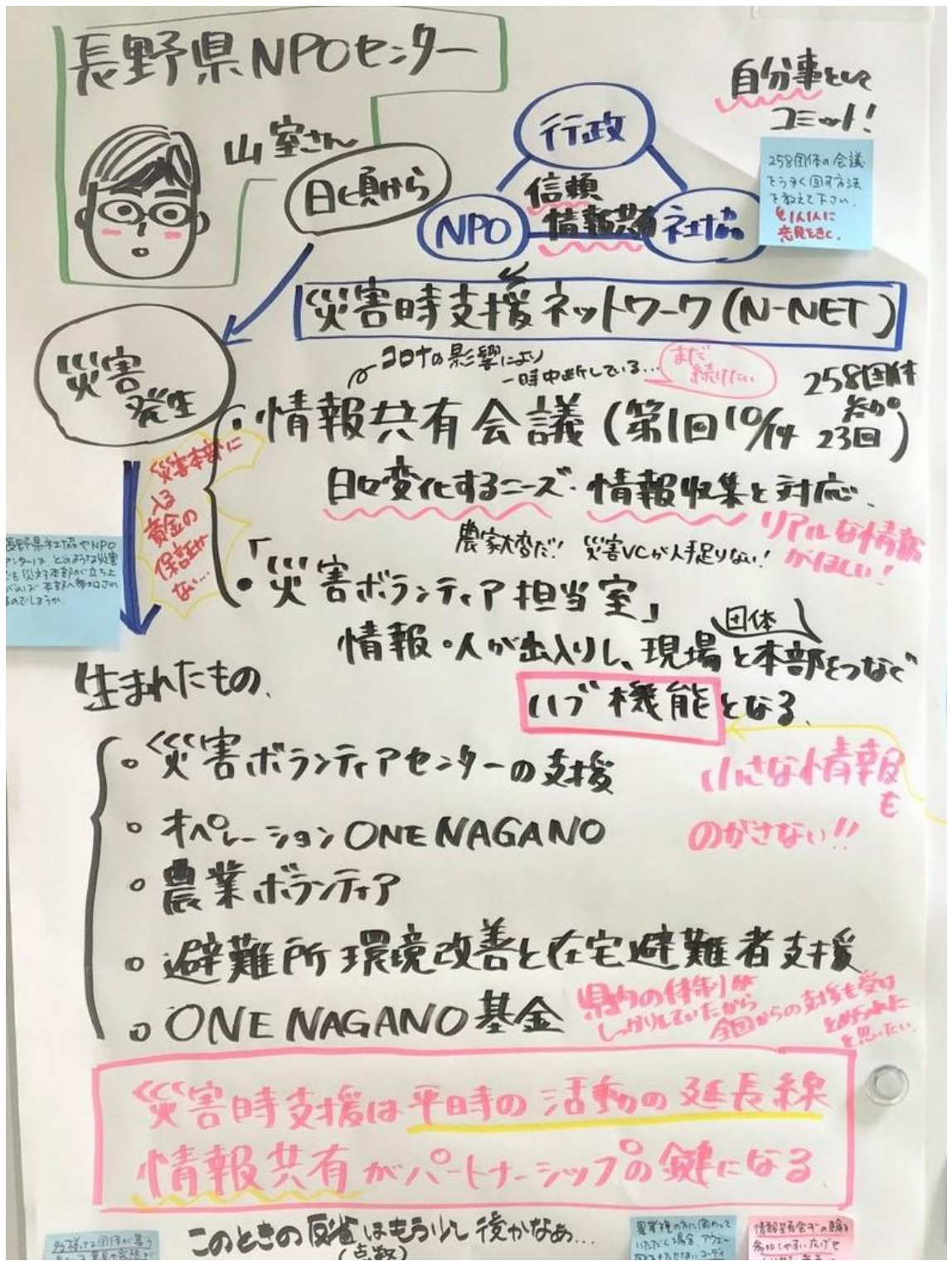
５年ほど前から、災害に備えたフォーラムやワークショップ、訓練、その他の事業を通じて、日頃から「汗をかきあう信頼関係」と「幅広な情報共有・コミュニケーション」ができていた。

＜情報共有会議の意義＞

〇全体の状況を俯瞰して見ることで、次の具体的な動きにつなげることができた。

〇課題別に分けた小グループでは、現場の生々しい声とリアルな状況を知ることができた。

〇10月28日には、何かしらの情報を得たいと150人が集まった。情報共有会議に参加すれば、情報があると知れ渡っていた。



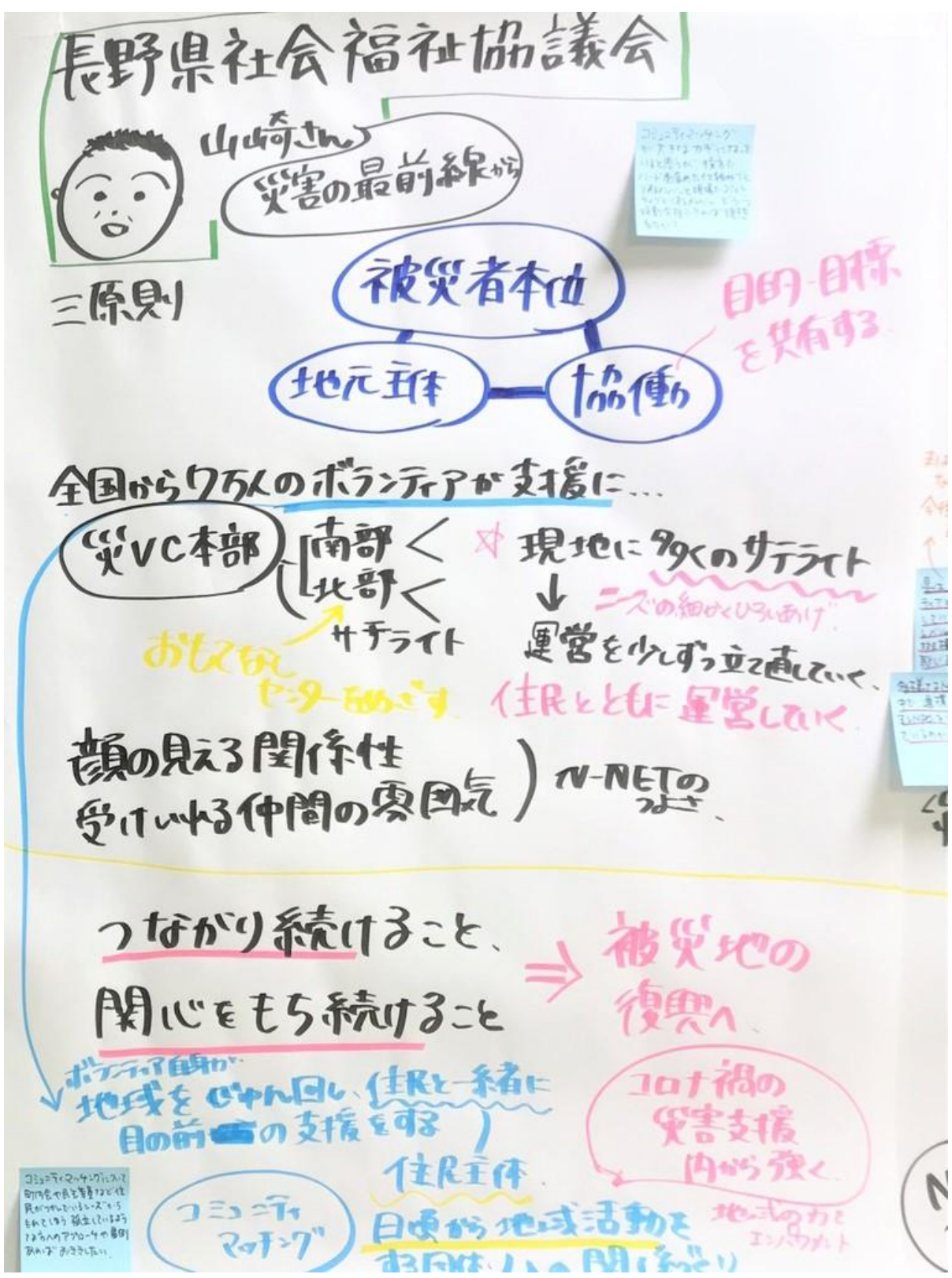
災害支援の現場では、
普段やっていないことは、実行できない。

支援現場の最前線に関わり続け、協働の力が復興の歩みを支えていると実感。信頼できる顔の見える関係があって、本当によかった。

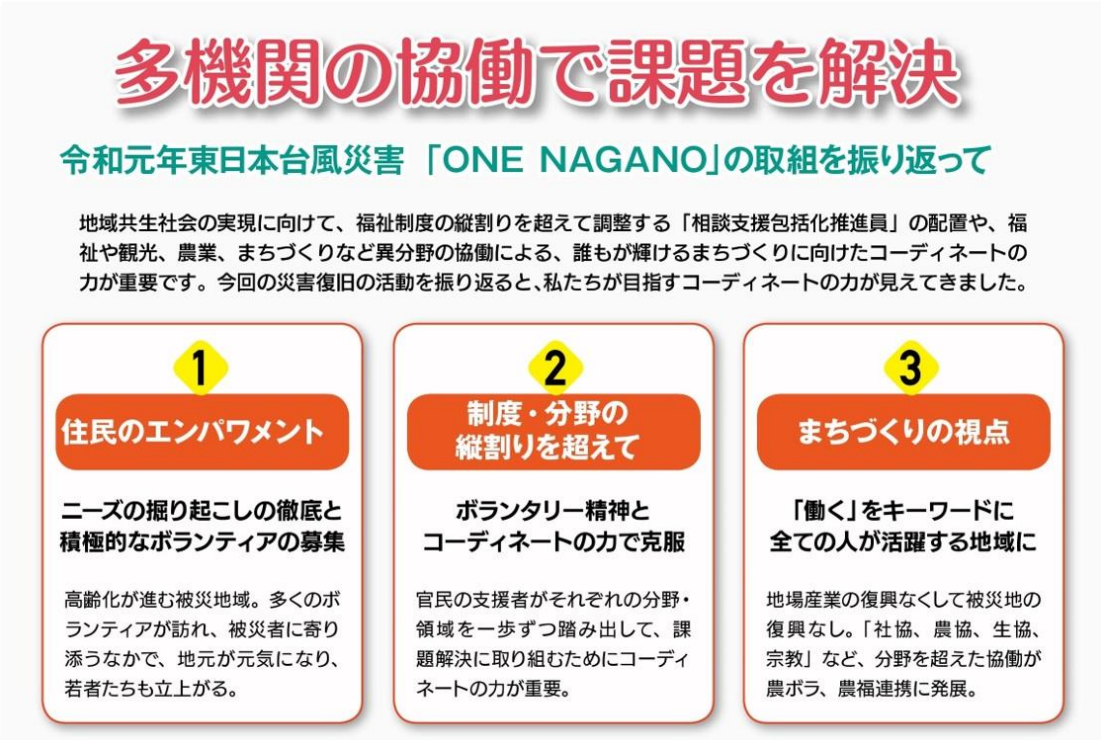
山 﨑 博 之 さん

長野県社会福祉協議会

災害ボランティアセンターの3原則は、「被災者本位」を常に中心に置き、そして「地元主体」と「協働」が加わる。災害時に多様な団体と協働していくためには、被災者本位を基軸にして目的や目標を合わせていく必要がある。ボランティア活動を通して住民と対話し寄り添った活動を展開できたのも、Nネットにボランティアセンターの運営を任せることができたおかげで、たくさんのスタッフを被災地域にあるサテライトに配置できたから。



＜ボランティアの受入状況＞
災害ボランティアセンター計で72,898名。ほかに農業ボランティアが8,782名。
「おもてなしセンター」では、さわやかに声掛けして「また来たい」と思ってもらえる運営に努めた。



本当に困っている時は「助けて」と言えないものだと知った。気づいてもらえることがうれしかった。

環境がどんどん変化する中、切れない連携で柔軟に適応（レジリエンスな連携）ができたのはネットワークの力。

古越 武彦さん

長野県危機管理防災課

長野県災害対策本部室は、「NGO・NPO代表等（協働機関）」を体制の中に入れ、広域受援計画の策定にも加わってもらった。

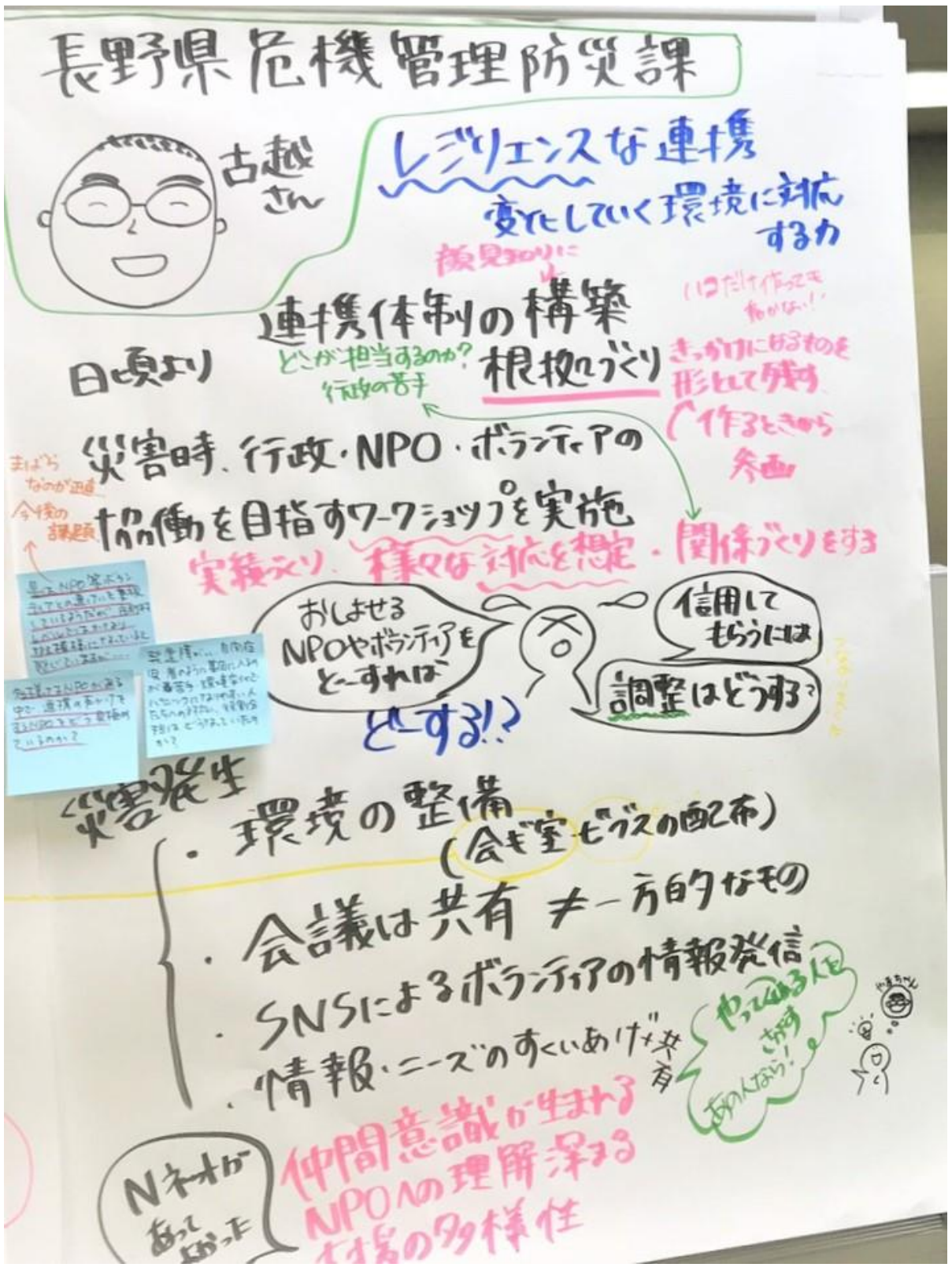
災害支援の現場では、NPOなどの人たちが「怪しまれずに入るには」を考え、腕章や「長野県」のビブスを用意した。

行政は仕組みや形を作れても、魂を入れることは難しい。堅苦しく形式的だと言われる行政は、柔軟な対応にも限界がある。

＜ネットワークの力＞

大量に発生した災害廃棄物を、被災地域から無くした「OneNqaganoオペレーション」の成果もボランティアの皆さんの力があったからこそ。

「この人に頼めば、やってくれるんじゃないか」という信頼感が生まれた。「できるんじゃないか」、「よい知恵があるんじゃないか」と相談できる垣根を超えていっしょにできる仲間ができた。



行政の役割を例えるなら、
自動車のエンジンオイルのようなもの。

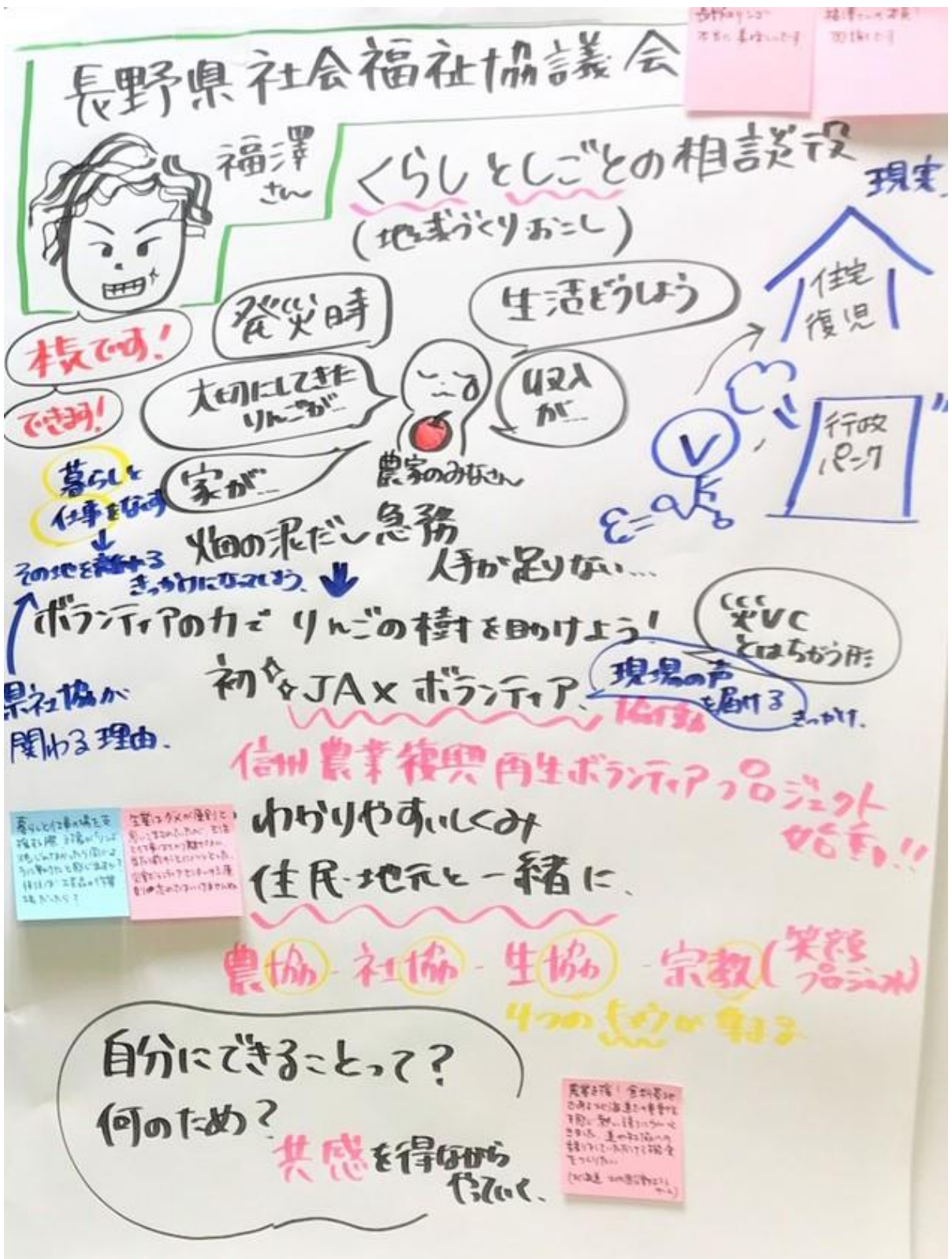
「誰のため、何のため」を常に考え、ぶれないことが大事。協働したことで生まれた化学反応が、大きな力になった。

福澤 信輔 さん

長野県社会福祉協議会
まちづくりボランティアセンター

家も農地も泥だらけになり、暮らしの場と仕事の場を同時に失った住民は、そこに住み続ける理由がなくなってしまう。地域を離れていくきっかけになってしまうのではと危惧した。

りんごの樹を埋めた泥をどかして呼吸できるようにしたい。大丈夫という安心感を届けたいと考え、災害ボランティアとは別に「信州農業復興再生ボランティアプロジェクト（通称：農ボラ）」を立ち上げた。



＜「できる」を示した協働の力＞

地域を通る国道18号線を「アップルライン」と呼ぶように、住民は「りんご」に強い思いを持っている。

はじめは「できるのか」と不安げだったJAを本気にさせたのは、多様な協働で「できますよ」というNネットが持つ信頼感。わかりやすい流れと作業説明のイラストなどを用意し、シンプルで誰でもできる運営を行った。

自分ができることはなんだ？
地域の可能性を信じて、地域の復興を信じて

「ONE NAGANO基金」は県の助成金と個人、企業からの寄付などによる官民協働の新しい仕組み。
Nネットは全力で走りながら試行錯誤してきた。

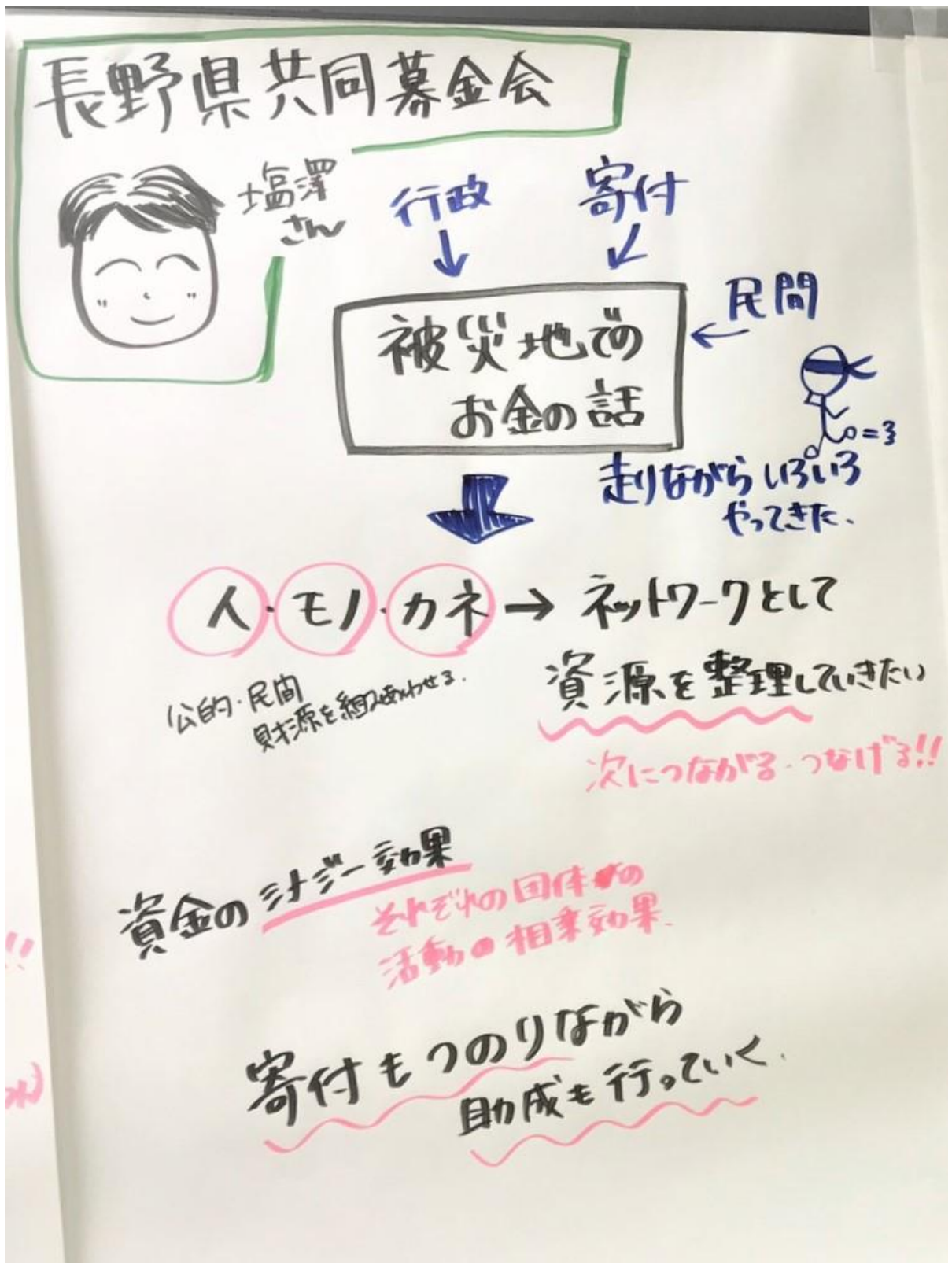
塩澤 宏之さん

長野県共同募金会

「長野県東日本大震災支援県民本部」は県内初の官民連携の取り組み。その後、「地域・企業・NPO等による災害時の連携支援事業」などの取り組みを通じて、県域の災害時のネットワークづくりが進んだ。

災害時の資金調達（ファンドレイジング）は、公的財源（税金、ふるさと納税等）と民間財源（寄付金、助成金、共同募金等）、自己財源による多様な財源を効果的に組み合わせる。それぞれが一体になって発揮され、てこ（レバレッジ）効果や相乗（シナジー）効果を生み出す。

＜支援実績＞
○災害等準備金：長野県内12か所の災害ボランティアセンター等を支える
　8,708万2,000円
○災害支援金：ボランティア・ＮＰＯ団体の支援活動を支える（通称：ボラサポ）
　短期活動助成 10件　212万円
　長期活動助成 16件 3,685万円
○災害義援金：被災された方への見舞金（2020.12.31時点）
　1億9,511万1,306円
○災害援護金：被災された方への独自の見舞金（2020.12.31時点）
　5,843世帯　2,921万5,000円



平時から意識してリソース（人、物、金、情報等）とオペレーション（プロセス・組織等）を備えておくことが大切。

＜総括＞長野にはNネットがある

リレートークの中にたくさんのキーワードがあった。Nネットの理解を深めることができた。全国から駆け付けてくれた大勢のボランティアを受け入れられたのもNネットのコーディネートがあったからこそ。情報共有会議には、現場の情報と課題、シーズとニーズ、困りごとや相談ごとも集まっていた。

普段から顔の見えるつながりとネットワークの必要性をすごく感じた。これを参考に、ネットワークづくりの動きが全国各地、市町村段階へと広がっていくことを期待する。

第３回災害時の連携を考える長野フォーラムによせて

長野県災害対策本部長
長野県知事　阿 部 守 一 氏

台風19号災害のような大きな災害時において、NPOやボランティア、企業のみなさんは重要なパートナーだと考えている。役割と責任をしっかり決めている行政だが、災害時にはうまく機能しない面もあり、NPOなどのきめ細やかな対応が重要になってくる。

これからも日頃から連携し、コミュニケーションをとっていきたい。

また、台風災害の教訓をふまえて、支援に必要な新しい仕組みづくりを皆さんと考えていきたい。（一部要約）

これからの２大課題（中長期のビジョン）

１．災害時クラスター・アプローチ

食の支援や重機、子ども・子育て支援など、いざという時にできる支援カテゴリーごとのネットワークとデータベース化、情報共有と協働の場づくり。

２．市町村域のネットワーク構築

地域ごと丁寧に対応するために必要なネットワークづくり。ゆるやかで、しなやかに、自分事としてつながって、知恵と汗を出し合う多様な支援の輪づくり。

あって良かったＮネット

第３回災害時の連携を考える長野フォーラム　報告集

２０２１年２月

発行　長野県災害時支援ネットワーク（通称：Ｎネット）

編集　特定非営利活動法人　長野県NPOセンター

長野県長野市大字高田1029-1　電話026-269-0015　mail:info@npo-nagano.org

長野県災害時支援ネットワーク　特定非営利活動法人 長野県NPOセンター　信州災害支援寄付基金 みんなでひとつに がんばろう信州 One nagano 基金

（本誌はフォーラムの概要を要約した記録であり、発言等のすべてを網羅したものではありません）